

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第29期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大迫義一

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島六丁目13番7号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、主たる本店業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井栄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	32,323,225	23,779,977	16,063,000	24,596,061	10,243,560
経常利益又は 経常損失() (千円)	375,668	491,944	238,718	66,703	26,620
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,814,212	165,139	138,867	76,009	581,034
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500
発行済株式総数 (千株)	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
純資産額 (千円)	6,841,309	7,042,154	7,132,605	7,269,690	6,569,983
総資産額 (千円)	13,201,843	14,871,024	15,867,878	10,742,267	8,280,682
1株当たり純資産額 (円)	811.53	835.84	847.38	864.41	781.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	215.05	19.59	16.49	9.04	69.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	47.4	44.9	67.7	79.3
自己資本利益率 (%)	23.4	2.4	2.0	1.1	8.4
株価収益率 (倍)		13.3	21.7	60.2	
配当性向 (%)		30.6	36.4	66.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,764	1,892,772	1,447,260	813,581	574,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,207	486,875	271,361	198,378	307,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,411	444,199	671,170	52,914	52,079
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,506,896	3,442,345	4,489,797	5,052,085	4,118,300
従業員数 (人)	166	147	125	106	69

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

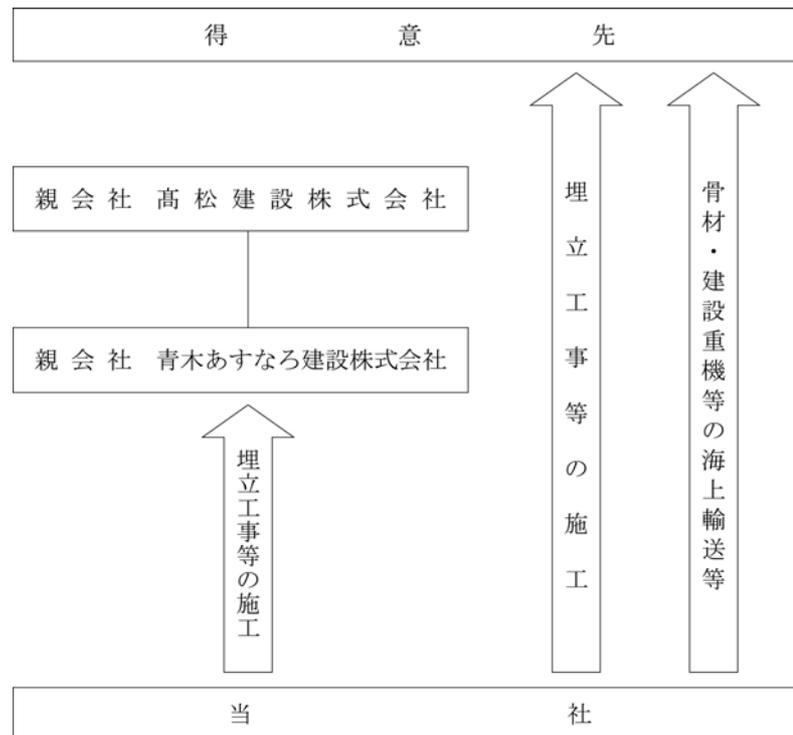
年月	概要
昭和54年 6月	株式会社青木建設船舶本部から分離独立し、内航海運業及び埋立・しゅんせつ等の海上工事の請負施工を目的として資本金1,000万円で大阪市大淀区にコーワ・マリーン株式会社を設立。
昭和55年 4月	内航運送業の許可を取得。 船舶 5 隻を購入、船舶16隻を傭船し、大阪湾における埋立工事用土砂海送及びロシア連邦(旧ソビエト連邦)北部三港から日本海沿岸地域への北洋材輸送等の事業を本格的に開始。
昭和59年11月	青木船舶株式会社を吸収合併し、同社の事業、阪神事業所(芦屋市)、京浜事業所(川崎市)及び所有船舶12隻等を継承し、埋立・しゅんせつ業分野に進出。 社名をコーワ・マリーン株式会社から青木マリーン株式会社に変更。
昭和60年 3月	建設業の許可を取得。 決算期を 6 月決算から 3 月決算へ変更。
昭和60年 5月	阪神事業所を神戸市東灘区に移転。
昭和62年 4月	関西国際空港護岸盛土工事着工。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部(市場第二部特別指定銘柄)に株式を上場。
平成元年 9月	本社を大阪市福島区に移転。
平成 3年11月	宅地建物取引業免許(大阪府知事)を取得。
平成 4年 8月	シンガポール支店をシンガポール共和国に新設。
平成 6年 1月	京浜事業所を東京都品川区に移転。
平成 6年11月	第一種利用運送事業の許可を取得。
平成 8年 1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成 9年 6月	揚土船を主体とした海上工事の請負施工を目的として青鵬港湾建設株式会社を設立。
平成 9年10月	宅地建物取引業免許(建設大臣)を取得。
平成11年12月	関西国際空港第 2 期護岸盛土工事着工。
平成14年 5月	シンガポール支店を閉鎖。
平成14年 7月	青鵬港湾建設株式会社を清算。
平成15年 5月	京浜事業所を東京都港区に移転。
平成16年 8月	主たる本社機構を神戸市東灘区に移転。
平成16年10月	阪神事業所及び京浜事業所をそれぞれ阪神営業所、京浜営業所に名称変更。
平成19年 3月	羽田空港新滑走路拡張工事着工。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、海上埋立工事の請負を主体とした建設事業を営んでおり、親会社である青木あすなろ建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
高松建設株式会社	大阪市淀川区	5,000	建設事業	53.25 (53.25)	
青木あすなる建設 株式会社	東京都港区	5,000	建設事業	53.25	建設工事の受注等 役員の兼任 有

(注) 1 高松建設株式会社及び青木あすなる建設株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数として表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69	45.4	14.5	6,332

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 前期末に比べ従業員が37人減少しておりますが、その主な理由は早期退職優遇措置の実施(19人)及び自己都合退職等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載する事項はありません。

以下「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料があったものの、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や所得環境改善による個人消費の拡大等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主たる事業である海上埋立業界は、公共投資の縮小による工事量の減少、さらには大型海上埋立工事の着工遅延等も加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は営業活動の強化により自社船の稼働率の向上に努め、また新たに骨材及び建設重機の海上輸送等物流事業への積極的な事業展開を図り、経営の合理化、効率化を推し進めてまいりました。

この結果、受注高は前期に比べ20.0%減の120億8百万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸海上新都心地区造成工事、加太栈橋撤去工事であります。

売上高は、前期に比べ58.4%減の102億4千3百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸海上新都心地区造成工事、加太栈橋撤去工事であります。

一方、利益面につきましては、売上高の大幅な減少に伴い売上総利益が大きく低下し、一般管理費の削減に努めましたものの、経常損失は2千6百万円（前期は経常利益6千6百万円）余となり、さらに最近の厳しい受注環境を考慮し、繰延税金資産について保守的に見直しを行い、法人税等調整額を5億9千5百万円余計上したことから、当期純損失は5億8千1百万円（前期は当期純利益7千6百万円）余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事収支の減少及び割引手形の減少等により、5億7千4百万円余の支出（前期比13億8千8百万円余減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、3億7百万円余の支出（前期比1億8百万円余減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5千2百万円余の支出（前期とほぼ同額）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ9億3千3百万円余減少し41億1千8百万円余となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	12,387,926	15,009,782	27,397,708	24,596,061	2,801,646	80.7	2,260,671	20,613,386
第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業	2,801,646	12,008,610	14,810,257	10,243,560	4,566,697	0.2	6,982	7,989,871

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致します。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	8.1	91.9	100
第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	21.6	78.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	771,990	23,824,071 (23,740,864)	24,596,061
第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業	15,108	10,228,452 (9,290,166)	10,243,560

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 売上高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第28期

施主名	工事名
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(揚土その6)
株式会社大林組他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その2)
清水建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(2次揚土その7)
みらい建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その3)
西松建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(2次揚土その8)

第29期

施主名	工事名
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その5)
東洋建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(2次揚土その10)
五洋建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その6)
青木あすなる建設株式会社他	加太棧橋撤去工事
竹中土木株式会社他	神戸海上新都心地区造成工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第28期

施主名	売上実績	割合
東亜建設工業株式会社他	6,441,721千円	26.2%
株式会社大林組他	3,277,203	13.3
清水建設株式会社他	3,166,166	12.9
みらい建設工業株式会社他	3,158,739	12.8
西松建設株式会社他	3,083,414	12.5
東洋建設株式会社他	2,929,878	11.9

第29期

施主名	売上実績	割合
東亜建設工業株式会社他	2,537,374千円	24.8%
東洋建設株式会社他	2,516,638	24.6
五洋建設株式会社他	1,686,745	16.5

(4) 手持高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設事業	127,970	4,438,727 (3,675,401)	4,566,697

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 手持高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名	工事名	完成予定年月
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(護岸その13)	平成20年12月
東洋建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その7)	平成19年9月
寄神建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その8)	平成19年9月

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、底堅い企業業績を背景に景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われ
ますが、海上埋立業界におきましては、限られた埋立工事等のパイを奪い合う一段と厳しい価格競争が展
開されるものと考えられます。

当社におきましては、新たに着工いたします羽田空港新滑走路拡張工事において、専業者として蓄積し
たノウハウを発揮し、施工の合理化、効率化を図るとともに、海上輸送等物流事業への基盤を一層強化
し、企業業績の向上に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の財務状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある
事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当期末現在において判断したものであります。

大型海上埋立工事への依存

当社の売上高及び粗利益は、大型海上埋立工事への依存度が極めて高く、これら工事が受注できなか
った場合、或いは受注できたとしても工事の取極条件が著しく厳しい場合には、業績に影響を及ぼす可
能性があります。

海難事故等

海難事故に備え、船舶保険等の付保により損害金額を最小限に留める措置を講じておりますが、万一
重大災害が発生した場合、業績・信用面に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、82億8千万円余と前期に比べ24億6千1百万円余減少しました。

これは、受取手形が6億6千7百万円余増加しましたが、前期に施工中の大型工事が完成したことから、未成工事支出金が20億9千6百万円余減少し、また物流事業展開のため新たに船舶を購入したことなどから現預金が9億3千3百万円余減少したことが主な要因であります。

負債合計は、17億1千万円余と前期に比べ17億6千1百万円余減少しました。

これは、資産の減少要因と同じく、前期に施工中の大型工事が完成したことから、未成工事受入金が19億3千8百万円余減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、65億6千9百万円余と前期に比べ6億9千9百万円余減少しました。

これは、繰延税金資産を5億9千5百万円余取崩し、これを法人税等調整額に計上したことから当期純損失となり、繰越利益剰余金が6億3千1百万円余減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

売上高は、102億4千3百万円余と前期に比べ143億5千2百万円余減少しました。

これは、関西国際空港2期空港島埋立工事が終盤を迎えつつあることと新たな空港建設工事の着工遅延等によるものであります。

売上総利益は売上高の大幅な減少に伴い、3億5千8百万円余と前期に比べ1億3千万円余減少しました。

販売費及び一般管理費は3億5千3百万円余と前期に比べ人件費の削減等により4千7百万円余減少しましたが、売上総利益の減少が影響し、営業利益は5百万円余と前期に比べ8千3百万円余減少し、経常損失は2千6百万円余と前期に比べ9千3百万円余減少しました。

特別利益は投資有価証券売却益、船舶売却益等で9千万円余、特別損失を早期退職優遇措置による割増退職金等で3千9百万円余計上し、繰延税金資産を保守的に見直し、法人税等調整額を5億9千5百万円余計上したことから当期純損失は5億8千1百万円余となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資の総額は3億9千1百万円余であり、その主なものは、建設重機海上輸送のために購入した船舶（プッシャーバージ）であります。なお購入にかかる資金は自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物	船舶	機械運搬具 工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
阪神作業所 (神戸市東灘区)		320,705	3,527			324,233	2
関空総合作業所 (大阪府 岸和田市)		68,385	617			69,003	14
羽田作業所 (東京都江東区)		579,885	5,027			584,912	30
本社他 (神戸市東灘区)	54,219	289,578	2,958	540.62	205,478	552,234	23

(注) 本社建物等の一部を賃借しており、賃借料は2,116千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月21日	1,950,000	8,450,000		2,949,500		2,724,500

(注) 株式分割(1:0.3)による新株式発行

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	6	23	7		434	477	
所有株式数 (単元)		1,062	167	4,740	758		1,638	8,365	85,000
所有株式数 の割合(%)		12.70	2.00	56.66	9.06		19.58	100	

(注) 1 自己株式44,092株は「個人その他」に44単元及び「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青木あすなる建設株式会社	東京都港区芝2丁目14-5	4,429	52.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	570	6.74
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社)	1585 BROADWAY NEW YORK , NEW YORK 10036 , U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	401	4.74
伊藤 豊	名古屋市熱田区	339	4.01
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	326	3.85
エスアイエスセガインターセト ルエージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100.CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	1.77
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	125	1.47
ビービーエイチフォー フィデリティロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	123	1.45
投資事業有限責任組合翼2号フ ォンド (無限責任組合員 株式会社SHブルアツク投資顧 問)	東京都港区南青山2丁目2-15-901	114	1.34
有限会社ブルアツク	東京都杉並区南荻窪3丁目12-8	89	1.05
計		6,666	78.88

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	大量保有報告書 の提出日	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメ ント株式会社	平成19年1月15日	東京都品川区大崎1丁目11-2	595	7.04
ラザード・アセット・マネーজে メント・エルエルシー	平成19年3月1日	30 ROCKFELLER PLAZA NEW YORK, NEW YORK 10112 - 6300, U.S.A	426	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,321,000	8,321	
単元未満株式	普通株式 85,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,321	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市福島区福島 6丁目13-7	44,000		44,000	0.52
計		44,000		44,000	0.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,079	1,799
当期間における取得自己株式	300	112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	44,092		44,392	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当をする場合の基準日は毎年9月30日とし、それ以外は取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当を行なうこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化と今後の新規事業への展開に備えてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

取締役会決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月16日	50,435	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	370	270	380	597	541
最低(円)	95	118	210	299	363

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	430	430	410	415	429	450
最低(円)	399	408	363	375	400	410

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 迫 義 一	昭和18年 8月 6日生	昭和41年 4月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成14年 7月 平成16年 4月 平成16年 6月 株式会社青木建設入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役兼常務執行役員 当社入社顧問 当社代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注) 3	6
取締役	管理本部長	中 谷 博 夫	昭和20年 5月19日生	昭和43年 4月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成16年10月 株式会社青木建設入社 同社常勤監査役 当社専務取締役総務・経理・不動 産担当 当社専務取締役総務・経理担当 当社取締役(現任)専務執行役員 (現任)総務・経理担当 当社管理本部長(現任)	(注) 3	6
取締役	営業本部長	山 崎 正 一	昭和23年 1月 1日生	昭和46年 4月 昭和55年 7月 昭和59年11月 平成 5年 6月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成16年10月 株式会社青木建設入社 青木船舶株式会社入社 当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役営業・技術担当 当社専務取締役営業・技術担当 当社取締役(現任)専務執行役員 (現任)営業・技術担当 当社営業本部長(現任)	(注) 3	16
取締役	施工本部長	西 村 生 久	昭和28年 3月18日生	昭和51年 4月 昭和55年 7月 昭和59年11月 平成11年 5月 平成11年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成16年10月 株式会社青木建設入社 青木船舶株式会社入社 当社入社 当社シンガポール支店長 当社工務部長 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任)工事部長兼 工務部長 当社施工本部長(現任)	(注) 3	4
取締役		上 野 康 信	昭和24年10月23日生	昭和47年 4月 平成14年 4月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成16年 4月 株式会社青木建設入社 同社常務執行役員大阪本店長 同社取締役 当社取締役(現任) 青木あすなる建設株式会社取締役 専務執行役員大阪本店長(現任)	(注) 3	
取締役		刀 根 健 一	昭和29年12月31日生	昭和48年 3月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 高松建設株式会社入社 同社取締役 青木あすなる建設株式会社常務執 行役員大阪建築本店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		黒 岩 俊 一	昭和25年 7月20日生	昭和48年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 株式会社青木建設入社 同社四国支店長 青木あすなる建設株式会社四国支 店長 同社執行役員加太事業所長 同社上席執行役員大阪本店副本店 長兼営業推進部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		綾 塔 輝美造	昭和21年7月20日生	平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月	海上保安庁大阪海上保安監部長・大阪港長 株式会社ソタ商運入社 当社入社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		大 垣 芳 夫	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年10月	株式会社青木建設入社 同社名古屋支店事務部長 青木あすなる建設株式会社名古屋支店営業部長 同社大阪本店総務部副部長 当社監査役(現任) 青木あすなる建設株式会社大阪本店土木見積部副部長(現任)	(注)5	
監査役		門 脇 利 穂	昭和6年3月4日生	昭和61年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成元年10月 平成17年6月	大阪国税局 直税部国税訟務官室長 大阪国税不服審判所神戸支所長 堺税務署長 門脇利穂税理士事務所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		原 田 晃 次	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社青木建設入社 同社京都支店長 青木あすなる建設株式会社大阪本店営業第一部営業部長 同社大阪本店総務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							32

- (注) 1 取締役上野康信、取締役刀根健一及び取締役黒岩俊一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大垣芳夫、監査役門脇利穂及び監査役原田晃次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は取締役の定数を8名以内と定款で定め、取締役会は取締役7名（内3名は社外取締役）で構成されており、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、その他重要事項の意思決定および業務執行の監督等を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名の体制で取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行全般について監査を実施しております。

さらに、業務執行の監視の仕組みとしては、監査役による適法性の監査のほか、内部監査部門による社内のチェック体制を充実し、必要に応じて弁護士意見を聴取する等、企業倫理・法令遵守機能が働くよう努めております。

内部統制システムの整備の状況に関しましては、当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するために必要な損失の危険の管理、情報の保存管理、職務執行の効率性を確保する等の体制を整備して、コーポレートガバナンスの確立を目指しております。

現在は、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の法制化に向けたシステムの構築を図っております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬の額は51,819千円であります。また、報酬額のほか、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し役員退職慰労金を951千円支給しております。なお、社外取締役に支払った報酬はありません。

監査役に支払った報酬の額は12,789千円であります。うち社外監査役に支払った報酬の額は2,400千円であります。

監査報酬の内容

当社があずさ監査法人に対して支払うべき報酬の額は8,100千円であり、これは全額公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属の監査部門に1名の監査責任者を配置し、必要に応じて監査役と連携して社内の会計処理、業務処理の監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人の監査に随時立会い、監査の実施状況を確認するとともに意見交換等を行ない相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役と会社との関係

当事業年度は、社外取締役2名、社外監査役3名の体制でしたが、平成19年6月28日に開催した定時株主総会において社外取締役及び社外監査役の改選が決議されました。

この結果、社外取締役3名は青木あすなる建設株式会社の取締役等、社外監査役3名のうち2名は青木あすなる建設株式会社の従業員、1名は税理士となりました。

なお、青木あすなる建設株式会社は、当社の株式を4,429千株（議決権比率53.25%）保有しております。

また、当社は同社が受注した海上埋立関連工事を適正な市場価格で請負い、これを施工しております。

会計監査体制

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表について監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男、本田 貫一郎

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1 名、会計士補等 5 名

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への配当等を機動的に実施できるようにしたものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第28期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第29期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第29期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		5,052,085		4,118,300	
受取手形	1	84,823		751,934	
完成工事未収入金		433,361		868,946	
未成工事支出金		2,259,897		163,303	
繰延税金資産		36,909		18,226	
未収入金		157,881		72,188	
その他		68,396		67,061	
貸倒引当金		235			
流動資産合計		8,093,120	75.3	6,059,961	73.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		93,750		93,989	
減価償却累計額		36,295	57,454	39,769	54,219
機械装置		1,204		1,204	
減価償却累計額		1,143	60	1,143	60
船舶		5,381,828		5,305,937	
減価償却累計額		4,360,883	1,020,945	4,047,382	1,258,555
車両運搬具		3,660		4,334	
減価償却累計額		3,477	183	3,477	857
工具器具・備品		83,810		69,309	
減価償却累計額		66,841	16,969	58,095	11,213
土地			205,478		205,478
有形固定資産合計			1,301,090		1,530,384
2 無形固定資産					
ソフトウェア			1,168		1,636
電話加入権			2,254		2,254
無形固定資産合計			3,422		3,891

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		426,776		304,305	
繰延税金資産		569,038		37,631	
長期保証金		26,969		24,173	
投資不動産		318,720		318,720	
その他		3,128		1,615	
投資その他の資産 合計		1,344,633		686,445	
固定資産合計		2,649,146	24.7	2,220,721	26.8
資産合計		10,742,267	100	8,280,682	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2	434,564		411,871	
工事未払金		283,375		780,920	
未払金		49,888		69,296	
未払費用		126,085		62,408	
未払法人税等		15,108		14,210	
未払消費税等		217,025			
未成工事受入金		1,990,295		51,870	
その他		4,316		6,234	
流動負債合計		3,120,659	29.0	1,396,812	16.9
固定負債					
退職給付引当金		273,495		241,335	
船舶特別修繕引当金		56,028		50,010	
その他		22,392		22,541	
固定負債合計		351,916	3.3	313,886	3.8
負債合計		3,472,576	32.3	1,710,698	20.7

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		2,949,500	27.5	
資本剰余金					
資本準備金		2,724,500			
資本剰余金合計			2,724,500	25.4	
利益剰余金					
利益準備金		96,000			
任意積立金					
別途積立金		1,100,000			
当期末処分利益		216,349			
利益剰余金合計			1,412,349	13.1	
その他有価証券評価差額金			193,764	1.8	
自己株式	4		10,423	0.1	
資本合計			7,269,690	67.7	
負債資本合計			10,742,267	100	

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,949,500	35.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,724,500	
資本剰余金合計				2,724,500	32.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				96,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,100,000	
繰越利益剰余金				415,144	
利益剰余金合計				780,855	9.4
4 自己株式				12,223	0.1
株主資本合計				6,442,631	77.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				127,351	
評価・換算差額等 合計				127,351	1.5
純資産合計				6,569,983	79.3
負債純資産合計				8,280,682	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,596,061	100	10,243,560	100	
売上原価			24,107,169	98.0	9,885,086	96.5	
売上総利益			488,892	2.0	358,473	3.5	
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		57,090			64,608		
従業員給料手当		168,986			148,192		
退職給付引当金繰入額		5,583			5,452		
法定福利費		28,911			25,976		
福利厚生費		1,657			1,583		
事務用品費		15,565			9,309		
通信交通費		24,543			18,269		
動力用水光熱費		1,824			1,755		
調査研究費		9,547			2,270		
交際費		11,647			8,245		
寄付金		542			310		
地代家賃		11,747			10,922		
減価償却費		5,416			5,431		
租税公課		26,577			18,495		
組合費		5,058			4,890		
雑費		25,878	400,576	1.6	27,526	353,239	3.4
営業利益			88,315	0.4	5,234	0.1	

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		2,025			11,925		
受取配当金		3,613			3,298		
その他	2	6,907	12,545	0.1	6,066	21,290	0.2
営業外費用							
係船舶減価償却費等	3	33,166			29,102		
一時帰休費用					23,399		
その他		991	34,157	0.2	642	53,145	0.6
経常利益又は 経常損失()			66,703	0.3		26,620	0.3
特別利益							
船舶売却益		29,201			33,641		
投資有価証券売却益		10,356			50,509		
投資不動産売却益		1,923					
その他		153	41,634	0.2	6,593	90,743	0.9
特別損失							
固定資産除却損	4	5,922			1,500		
割増退職金					38,342		
その他		59	5,982	0.1		39,842	0.4
税引前当期純利益			102,355	0.4		24,280	0.2
法人税、住民税 及び事業税		7,691			9,662		
法人税等調整額		18,654	26,346	0.1	595,652	605,315	5.9
当期純利益又は 当期純損失()			76,009	0.3		581,034	5.7
前期繰越利益			140,339				
当期末処分利益			216,349				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,317,437	5.5	657,748	6.7
2 労務費		24,148	0.1	14,620	0.1
3 外注費					
(1) 傭船料		889,670		255,691	
(2) 外注加工費		7,308,105		3,444,119	
(3) 材料有償支給高		12,684,443		4,643,680	
小計		20,882,220	86.6	8,343,491	84.4
4 経費					
(1) 減価償却費		381,768		114,272	
(2) 修繕費		158,603		52,219	
(3) 燃料費		214,452		116,468	
(4) 従業員給料手当		703,396		351,514	
(5) 退職給付引当金繰入額		26,243		23,913	
(6) 法定福利費		129,367		78,983	
(7) その他		269,530		131,853	
小計		1,883,363	7.8	869,226	8.8
計		24,107,169	100	9,885,086	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 外注加工費には、外注先が調達した材料代が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	216,349	1,412,349	10,423	7,075,926
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					50,459	50,459		50,459
当期純損失					581,034	581,034		581,034
自己株式の取得							1,799	1,799
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					631,494	631,494	1,799	633,294
平成19年3月31日残高 (千円)	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	415,144	780,855	12,223	6,442,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	193,764		7,269,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			50,459
当期純損失			581,034
自己株式の取得			1,799
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	66,412		66,412
事業年度中の変動額合計 (千円)	66,412		699,706
平成19年3月31日残高 (千円)	127,351		6,569,983

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		102,355	24,280
減価償却費		308,898	141,717
貸倒引当金の増加・減少()額		480	235
退職給付引当金の増加・減少()額		8,996	32,160
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		22,392	
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額		4,261	6,018
受取利息及び受取配当金		5,638	15,223
船舶売却益		29,201	33,641
固定資産除却損		5,922	1,500
投資有価証券売却損・益()		10,356	50,509
投資不動産売却損・益()		1,923	
売上債権の減少・増加()額		1,378,110	702,695
未成工事支出金の減少・増加()額		3,902,599	2,096,593
たな卸資産の減少・増加()額		3,696	5,998
仕入債務の増加・減少()額		1,757,783	474,853
未成工事受入金の増加・減少()額		3,502,895	1,938,425
割引手形の増加・減少()額		200,000	400,000
その他		219,989	118,885
小計		804,159	564,848
法人税等の還付・支払()額		9,422	9,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		813,581	574,431
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		5,484	16,008
投資有価証券売却による収入		13,147	15,739
有形固定資産取得による支出		330,293	391,766
有形固定資産売却による収入		45,037	53,577
投資不動産売却による収入		66,477	
その他		1,767	832
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,378	307,273
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		50,184	50,279
その他		2,730	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,914	52,079
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加・減少()額		562,288	933,785
現金及び現金同等物の期首残高		4,489,797	5,052,085
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,052,085	4,118,300

【利益処分計算書】

		第28期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			216,349
利益処分額			
株主配当金 (1株につき6円)		50,459	50,459
次期繰越利益			165,889

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。なお、当該プロジェクトが終了に近づいたことにより離場した船舶については、定額法によっております。</p> <p>その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっておりましたが、当期中において、当該償却方法を実施していた船舶は全船当該プロジェクトから離場し、離場した船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 前期末をもって役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済掛金額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、船員は適格退職年金制度に加入していましたが、平成18年12月に同制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>
5 売上高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準によっております。工事進行基準によった完成工事高は362,393千円であります。</p> <p>（会計処理の変更） 従来、工事進行基準は、長期大型工事（工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上）に採用していましたが、当期より工事期間が12ヶ月以上の工事に適用することとし、請負契約額基準を撤廃することに変更しました。</p> <p>この変更は、最近の長期大型プロジェクトの減少により、当期において長期工事が全て完了したことを機に親会社の会計基準に統一するために行なったものであります。</p> <p>従って、当該変更による売上高及び損益に対する影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準によっております。工事進行基準によった完成工事高は2,321,703千円であります。</p>

項目	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,569,983千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました流動資産の「材料貯蔵品」及び固定資産のうち投資その他の資産の「従業員長期貸付金」、「長期前払費用」については、資産総額の100分の1以下であり重要性がないため当期末より流動資産の「その他」及び固定資産のうち投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「材料貯蔵品」は57,654千円、「従業員長期貸付金」339千円及び「長期前払費用」2,689千円であります。 (損益計算書) 前期まで特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」及び特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため当期より区分掲記しております。 なお、前期における「投資有価証券売却益」は13,011千円「固定資産除却損」は23,466千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	400,000千円 102,650千円	1 受取手形裏書譲渡高 51,920千円
2			2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 1 受取手形 163,888千円 2 支払手形 148,222千円
3	3 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,000千株 発行済株式の総数 普通株式 8,450千株		3
4	4 自己株式の保有数 普通株式 40,013株		4
5	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は193,764千円であります。		5

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,547千円であります。	1	1
2	2 その他のうち主なものは、社宅家賃等収入4,421千円であります。	2	2 その他のうち主なものは、社宅家賃等収入3,609千円であります。
3	3 係船船舶減価償却費等の内訳は、次のとおりであります。 船舶減価償却費 26,605千円 保険料 3,241千円 固定資産税 2,034千円 その他 1,285千円 計 33,166千円	3	3 係船船舶減価償却費等の内訳は、次のとおりであります。 船舶減価償却費 26,605千円 固定資産税 1,678千円 その他 819千円 計 29,102千円
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 船舶除却損 5,573千円 工具器具・備品除却損 333千円 車輛運搬具除却損 15千円 計 5,922千円	4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具・備品除却損 1,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000			8,450,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,013	4,079		44,092

(注) 自己株式の株式数の増加4,079株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,459	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,435	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 5,052,085千円	現金預金勘定 4,118,300千円
現金及び現金同等物 5,052,085千円	現金及び現金同等物 4,118,300千円

(リース取引関係)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が300万円以下のため、記載を省略しております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	3,128	9,579	12,708	
減価償却 累計額相当額	2,663	7,619	10,283	
期末残高 相当額	464	1,960	2,425	
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			1,212千円	
1年超			1,212千円	
合計			2,425千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			1,381千円	
減価償却費相当額			1,381千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第28期 (平成18年3月31日)			第29期 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	89,178	415,876	326,697	78,682	293,405	214,722

(注) 減損処理

第28期 (平成18年3月31日)	第29期 (平成19年3月31日)
当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしておりますが、当期末においてはいずれも該当するものではありません。	同左

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

第28期 (自平成17年4月30日 至平成18年3月31日)			第29期 (自平成18年4月30日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,147	10,356		61,005	50,509	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	第28期 (平成18年3月31日)	第29期 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (千円)	10,900	10,900

(デリバティブ取引関係)

第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については適格退職年金制度に加入していません。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については中小企業退職金共済制度に加入してあります。 なお、船員は適格退職年金制度に加入していましたが、平成18年12月に同制度から中小企業退職金共済制度に移行してあります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">419,060千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">145,564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">273,495千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	419,060千円	年金資産残高	145,564千円	退職給付引当金	273,495千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,077千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金額</td> <td style="text-align: right;">96,742千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">241,335千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	338,077千円	中小企業退職金共済掛金額	96,742千円	退職給付引当金	241,335千円
退職給付債務	419,060千円												
年金資産残高	145,564千円												
退職給付引当金	273,495千円												
退職給付債務	338,077千円												
中小企業退職金共済掛金額	96,742千円												
退職給付引当金	241,335千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,093千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43,093千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,093千円	退職給付費用合計	43,093千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,487千円</td> </tr> </table>	勤務費用	30,487千円	退職給付費用合計	30,487千円				
勤務費用	43,093千円												
退職給付費用合計	43,093千円												
勤務費用	30,487千円												
退職給付費用合計	30,487千円												

(持分法損益等)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
取引高に重要性がないため記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 864.41円	1株当たり純資産額 781.59円
1株当たり当期純利益 9.04円	1株当たり当期純損失 69.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (平成18年3月31日)	第29期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		6,569,983
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)		6,569,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)		8,405

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	76,009	581,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	76,009	581,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,412	8,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)	145,000	178,205
		(株)りそなホールディングス	350	110,950
		りんかい日産建設(株)	50,000	10,750
		国土総合建設(株)	10,000	4,250
		(株)全内船共済会	3	150
計		205,353	304,305	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	93,750	239		93,989	39,769	3,474	54,219
機械装置	1,204			1,204	1,143		60
船舶	5,381,828	389,285	465,176	5,305,937	4,047,382	133,711	1,258,555
車両運搬具	3,660	674		4,334	3,477		857
工具器具・備品	83,810	1,567	16,069	69,309	58,095	3,850	11,213
土地	205,478			205,478			205,478
有形固定資産計	5,769,732	391,766	481,245	5,680,253	4,149,869	141,035	1,530,384
無形固定資産							
ソフトウェア				2,938	1,301	681	1,636
電話加入権				2,254			2,254
無形固定資産計				5,192	1,301	681	3,891
投資その他の資産 その他 (長期前払費用)				3,290	1,795	809	1,494

(注) 1 船舶の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額はプッシャーバージ1船団の購入(365,785千円)によるものです。

減少額はバージ1隻(205,901千円)及び揚土船1隻(224,275千円)の売却によるものです。

2 無形固定資産及び投資その他の資産その他(長期前払費用)の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	235			235	
船舶特別修繕引当金	56,028	23,778	23,204	6,593	50,010

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 船舶特別修繕引当金の当期減少額その他は、押船1隻の売却に係る船舶特別修繕引当金の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区 分	金額(千円)
現金	944
預金	
当座預金	733,282
普通預金	61,927
定期預金	3,320,000
別段預金	2,145
計	4,117,356
合 計	4,118,300

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜建設工業株式会社	381,984
五洋建設株式会社	261,210
共和海建株式会社	95,460
セイホ工業株式会社	13,280
計	751,934

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	259,348
5月	294,052
6月	13,280
7月	185,254
計	751,934

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五洋建設株式会社	456,240
東洋建設株式会社	138,640
寄神建設株式会社	115,763
青木あすなる建設株式会社	75,604
株式会社アステック	25,224
その他	57,472
計	868,946

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成19年3月期計上額	868,946

d 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,259,897	7,788,493	9,885,086	163,303

期末残高の内訳は次のとおりであります。

外注費	4,260千円
経費	159,043
計	163,303

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪湾開発管理株式会社	105,810
株式会社河昌	70,988
日本内航海運組合総連合会	44,000
海洋開発興業株式会社	31,521
株式会社関西港湾工業	29,436
その他	130,115
計	411,871

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年 4月	192,222
5月	59,472
7月	160,176
計	411,871

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
大阪湾開発管理株式会社	184,683
海洋開発興業株式会社	106,176
株式会社関西港湾工業	75,537
青木あすなる建設株式会社	73,523
セイホ工業株式会社	56,341
その他	284,658
計	780,920

c 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
大阪市港湾局	51,870
計	51,870

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当をする場合） 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なうこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 (http://www.aokimarine.co.jp/)
株主に対する特典	なし

（注） 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第29期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 井 一 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本 田 貫一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。